



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <https://www.chuo-bus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 (氏名) 二階堂 恭仁
 (氏名) 安田 徹
 TEL 0134-24-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,965	18.2	△566	—	△312	—	△289	—
2022年3月期第3四半期	20,267	△4.5	△1,818	—	△1,128	—	△1,215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△110.46	—
2022年3月期第3四半期	△464.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,179	25,167	70.4
2022年3月期	33,778	25,382	73.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,775百万円 2022年3月期 24,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	18.1	200	—	350	—	200	—	76.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,146,000 株	2022年3月期	3,146,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	529,423 株	2022年3月期	529,095 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,616,735 株	2022年3月期3Q	2,617,089 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や、外国人観光客の入国制限の緩和などにより、社会・経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。道内の経済においては、観光需要や個人消費に持ち直しの動きが見られました。

一方では、原材料価格の上昇や急激な円安、ウクライナ情勢の長期化などにより依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍の影響を引き続き受けており、旅客自動車運送事業及び観光関連事業においては、依然としてコロナ禍前の水準を下回る状況となり、売上高は23,965百万円(対前年同期比18.2%増)、営業損失は566百万円(前年同期は1,818百万円の営業損失)、経常損失は312百万円(前年同期は1,128百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は289百万円(前年同期は1,215百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、行動制限や外国人観光客の入国制限が緩和される中で、輸送需要は回復しつつあります。そのような中、人手不足の状況に加えてコロナ感染による人員不足が重なり、一部路線において減便を余儀なくされましたが、新千歳空港の国際線再開に合わせ、新千歳空港連絡バスの運行便数をコロナ禍前と同じ水準まで戻すとともに、各種回数乗車券の割引率の引下げ・廃止などで、収益の確保に努めました。

また、コロナ禍を契機とした社会の大きな変化を見据え、経営管理体制の抜本的な見直しを推進しており、その一環として全般的な費用の削減に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においては施設の廃止を含めた運用の見直しなどを行いました。

貸切運送事業は、修学旅行の受注が好調に推移しました。

この結果、旅客自動車運送事業全体として、輸送人員が増加したことなどにより、売上高は12,898百万円(対前年同期比15.4%増)となりましたが、コロナ禍前を下回る水準であり、626百万円の営業損失(前年同期は1,773百万円の営業損失)となりました。

②建設業

建設業は、道内の公共投資が底堅く推移し、民間設備投資が緩やかに持ち直す中、完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は7,970百万円(対前年同期比37.3%増)、営業利益は163百万円(同269.8%増)となりました。

③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規物件を受注したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は2,401百万円(対前年同期比5.6%増)、営業利益は135百万円(同7.0%増)となりました。

④不動産事業

不動産事業は、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は584百万円(対前年同期比0.6%増)、修繕費の増加などにより営業利益は199百万円(同25.6%減)となりました。

⑤観光関連事業

観光関連事業は、行動制限や外国人観光客の入国制限が緩和される中で、全国旅行支援などの施策もあり、観光需要は回復しつつあります。

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人利用客の回復などもあり、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

小樽天狗山スキー場は、夏期営業期間において、新規のアクティビティとして、空中に張られたワイヤーロープを滑り降りる「ジップライン」や熱気球の体験乗車を開始したことや、冬期営業期間においては、外国人観光客の回復、また小樽天狗山のメディア露出の効果もあり、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、旅行支援事業への参加や修学旅行の受入れなどにより、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

砂川ハイウェイオアシス館は、前述の観光需要の回復施策の下で、団体客の受入れや集客イベントの開催などにより、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

ワイン&カフェレストラン「小樽バイン」は、メニューの見直しなどを行い、また、旅行業は、北海道遺産を巡るバスツアーなどを実施し、増収に努めました。

この結果、観光関連事業全体として、コロナ禍前を下回る水準であり、売上高は949百万円（対前年同期比60.7%増）、378百万円の営業損失（前年同期は555百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥その他の事業

介護福祉事業は、コロナ禍の影響により入居者が減少しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。物品販売業は、商品の取扱いが増しましたが、利益率が低下したことにより損失が拡大しました。

この結果、売上高は1,672百万円（対前年同期比0.2%増）、25百万円の営業損失（前年同期は68百万円の営業利益）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,772,529	5,632,207
受取手形、売掛金及び契約資産	4,021,851	5,500,614
有価証券	1,950,000	2,040,143
商品	30,081	37,301
原材料及び貯蔵品	165,395	174,653
未成工事支出金	31,942	24,279
その他	354,198	622,123
貸倒引当金	△3,536	△4,864
流動資産合計	12,322,462	14,026,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,519,267	20,713,542
減価償却累計額	△16,222,627	△16,343,022
建物及び構築物(純額)	4,296,640	4,370,520
車両運搬具	27,144,655	27,366,747
減価償却累計額	△23,663,536	△24,239,974
車両運搬具(純額)	3,481,119	3,126,772
土地	9,713,604	9,691,905
その他	4,767,009	4,864,017
減価償却累計額	△4,229,763	△4,268,186
その他(純額)	537,245	595,830
有形固定資産合計	18,028,610	17,785,028
無形固定資産	147,152	131,066
投資その他の資産		
投資有価証券	2,781,592	2,769,050
その他	519,813	487,830
貸倒引当金	△21,459	△20,418
投資その他の資産合計	3,279,947	3,236,463
固定資産合計	21,455,710	21,152,558
資産合計	33,778,172	35,179,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,440	2,871,828
未払法人税等	127,388	108,196
賞与引当金	218,614	105,569
災害損失引当金	309,600	91,129
その他の引当金	2,782	2,658
その他	2,148,747	2,929,663
流動負債合計	4,512,573	6,109,045
固定負債		
退職給付に係る負債	2,709,927	2,647,871
役員退職慰労引当金	328,800	320,313
その他	844,424	933,983
固定負債合計	3,883,152	3,902,169
負債合計	8,395,725	10,011,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	23,643,377	23,281,860
自己株式	△1,218,306	△1,219,396
株主資本合計	25,284,412	24,921,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,010	169,101
退職給付に係る調整累計額	△396,031	△315,139
その他の包括利益累計額合計	△311,020	△146,037
非支配株主持分	409,054	392,033
純資産合計	25,382,446	25,167,802
負債純資産合計	33,778,172	35,179,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,267,904	23,965,794
売上原価	20,013,595	22,357,491
売上総利益	254,309	1,608,302
販売費及び一般管理費	2,072,315	2,174,465
営業損失(△)	△1,818,005	△566,163
営業外収益		
受取配当金	46,835	64,204
助成金収入	590,714	112,993
持分法による投資利益	15,612	18,938
その他	41,436	60,308
営業外収益合計	694,598	256,444
営業外費用		
支払利息	204	142
支払手数料	4,217	2,135
その他	216	9
営業外費用合計	4,638	2,288
経常損失(△)	△1,128,044	△312,007
特別利益		
固定資産売却益	7,126	27,531
投資有価証券売却益	97,162	15,640
受取保険金	—	214,788
その他	3,215	5,663
特別利益合計	107,504	263,622
特別損失		
固定資産除売却損	11,393	49,649
その他	1,833	1,254
特別損失合計	13,226	50,904
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,767	△99,288
法人税、住民税及び事業税	140,116	147,938
法人税等調整額	58,833	57,821
法人税等合計	198,949	205,759
四半期純損失(△)	△1,232,716	△305,048
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,738	△15,990
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,215,978	△289,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,232,716	△305,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,197	62,945
退職給付に係る調整額	1,519	80,891
持分法適用会社に対する持分相当額	131	21,215
その他の包括利益合計	△86,546	165,052
四半期包括利益	△1,319,263	△139,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,302,442	△124,075
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,820	△15,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定については、前連結会計年度の「(追加情報)会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響」から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	12,815,963	7,417,825	1,411,151	336,090	945,758	1,039,004	23,965,794	—	23,965,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,982	552,971	990,049	248,885	3,358	633,311	2,511,560	△2,511,560	—
計	12,898,946	7,970,797	2,401,200	584,975	949,117	1,672,316	26,477,354	△2,511,560	23,965,794
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△626,443	163,702	135,664	199,066	△378,990	△25,781	△532,782	△33,381	△566,163

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。